社会民主党
松本　匠　議員

▼ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）の本市農業への影響について

Q　農林水産省試算ベースで本市の損失は幾らか。

A　本市で該当する八品目では、十八年度の数字で、米、豚肉、鶏卵等で四十五億九千万円の生産減少額となる。また水産業ではノリ、ワカメなどの藻類養殖業への影響が大きく二億五千万円の生産減少額となる。

Q　本市の雇用に及ぼす影響はあるのか。

A　認定農業者や農協選果場等での雇用者は約六百三十人であるが、ＴＰＰに参加した場合の農業算出額の減少する割合を県の算定方法で計算すると、産出額は三十％減となる。雇用者の減少見込みを単純にこの割合で試算すると、農業関係で約百九十人の減少となる。

Q　政府への対応はどうか。

A　農林水産業はもとより、地域経済に大きな影響を及ぼすと言われており、市長会等を通じ、今後、国に対し慎重に検討するよう要望していく必要があると思っている。

▼健康増進対策について

Q　生活習慣病の予防について、これまでの健康教育、健康相談、訪問等の実績を踏まえた総括と、今後はどう考えているのか。

A　健康教育では生活習慣病予防教室やウオーキング教室、健康相談では定期の健康相談や各種検診時の相談、訪問指導では要介護認定訪問調査や精神保健指導などを実施している。今後も参加しやすい充実した教室になるよう努め、健康づくりに対する意識や意欲を高めるための普及啓発を図りながら健康づくり活動を進めていきたい。

Q　がん検診率の県と全国との比較、及び目標値の設定はどういう考え方なのか。

A　二十一年度の長崎県の報告では、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診は国、県と比較し検診率は高くなっている。大腸がん検診率は県より高く、国より低くなっている。胃がん検診率は国、県よりも低くなっている。目標値は、健康しまばら21で、各がん検診受診率を五十％に設定している。

【その他の質問項目】

◇国民健康保険税について
◇小児リハビリについて

新緑クラブ
酒井美代子　議員

▼島原市国民健康保険税の引き上げについて

Q　引き上げの理由と経緯は。

A　医療の高度化、被保険者の高齢化などにより医療費の伸びが続き、平成十五年度の税率改正時点から二十一年度には医療費が一・三三倍になっている。医療費の伸びにより、十八年度以降は単年度収支の赤字が続き、歳入の不足分を国民健康保険財政調整基金などで対応していたが、約四億三千万円あった基金も今年度末で約六千万円まで減少する見込みとなった。二十三、二十四年度の推計もそれぞれ約二億円不足する見込みであるため、今回税率改正をお願いすることになった。

▼ＤＶセンター（配偶者暴力相談支援センター）の設置について

Q　本市におけるＤＶの実情をどの程度把握しているのか。

A　市民相談センターやこども支援グループなどで対応しており、平成二十一年度においては十七件の相談があった。

Q　ＤＶの相談窓口で、ワンストップサービスを提供できる窓口はあるのか。

A　現在、関係部署において相談者のプライバシーに十分配慮し、職員が相談場所に出向いて対応しているところであり、今後、安心して相談しやすい窓口を設置する体制の充実を図っていく必要がある。

Q　ＤＶ対策に関する基本計画を策定する考えはないか。

A　他市の状況を見ながら研究していきたい。

▼不登校問題について

Q　本市の不登校、登校拒否の実態はどうなっているのか。

A　不登校の児童・生徒数は、平成十七年から二十年までは各年三十人を超えていたが、昨年度は二十一名に減少している。

Q　相談窓口と受け入れ態勢はどうなっているのか。

A　各学校では校長、生徒指導主事を中心にすべての職員が窓口となり、報告、連絡、相談、確認をしながら、学校全体で相談体制を整えている。